

平成19年3月期 決算短信（非連結）



上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 J Q
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 村 山 典 子 TEL (03) 5689-6311
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,375	30.5	195	40.8	386	7.3	154	8.3
18年3月期	6,298	42.3	329	-	416	152.0	168	120.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	19	63	18	86	1.9	3.6	4.5
18年3月期	41	24	39	94	2.2	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	10,969		8,187		74.6	1,000	32
18年3月期	10,686		7,832		73.3	2,002	94

(参考) 自己資本 19年3月期 8,187百万円 18年3月期 7,832百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	302	609	9	1,767
18年3月期	-	-	-	-

(注) 平成18年3月期は、連結キャッシュ・フローの状況を記載してあります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	-	-	12	00	12	00	46	29.1	0.6
19年3月期	-	-	8	00	8	00	65	40.8	0.8
20年3月期(予想)	-	-	8	00	8	00	-	38.0	-

(注) 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,300	18.8	120	382.8	130	24.8	77	36.9	9	41
通期	4,800	9.7	300	53.5	320	17.1	190	22.9	23	21

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	9,018,400株	18年3月期	4,505,200株
期末自己株式数	19年3月期	833,780株	18年3月期	598,410株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念等の不安要因はあったものの、順調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移する中、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに拡大し、景気は概ね回復基調が持続いたしました。また、当社に関連の深い建設業界は、引き続き公共工事は弱含みであります。企業の設備投資意欲は旺盛で民間の建設需要は堅調であります。

このような状況下で当社の業績は、前年度に実現した不動産事業の開発プロジェクト(分譲マンション)収入の剥落もあって、売上高43億7千5百万円(前年同期比30.5%減)、営業利益1億9千5百万円(前年同期比40.8%減)と減収減益となりました。主力のスパンクリート事業は、上半期は売上・出荷・生産数量が伸び悩み、採算的にも低調に推移したものの、下半期、特に第4四半期に入って出荷数量が増加したことから、工場の生産性が飛躍的に上がり、加えて営業粗利益率も改善がみられ、最終的には前期並みの成果を挙げることができました。また、不動産事業は、上述のマンションプロジェクトの剥落要因はあったものの賃貸ビル収益が安定的に推移し、引き続き当社収益を下支えしております。営業外収益ではリート関連を主とした余資の運用益が大きく寄与しており、以上の結果、経常利益は3億8千6百万円(前年同期比7.3%減)となり、平成19年2月に清算結了した子会社プレテック株式会社の追加清算費用等4千5百万円を特別損失に計上した上で、当期純利益は1億5千4百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、前述のとおり上半期はマンション床材等の売上、出荷及び生産数量が共に落ち込んだことから、営業総利益は低水準で工場の採算性も低迷し苦戦を強いられたものの、下半期に入って販売価格に改善の兆しがみられ、特に第4四半期に出荷数量が大きく伸び、工場の採算性が操業度アップにより大幅に向上しました。この間全社挙げての肌理細かいコスト管理を実施し、最終的に上半期のマイナスの損益を下半期に取り戻し、売上高41億1千8百万円、営業利益6千万円と前期並みの利益水準を確保することができました。

(参考：前年度は連結で売上高45億9千8百万円、営業利益5千7百万円)

不動産事業

当事業は、前年度の分譲マンションのようなプロジェクトベースの収益はなかったものの、賃貸ビルの稼働状況は引き続き高水準を維持しており、売上高2億5千7百万円、営業利益1億4千5百万円と安定収益を計上しております。

(参考：前年度は連結で売上高16億9千9百万円、営業利益2億8千万円)

次期の見通しにつきましては、スパンクリート事業は高層マンションや流通倉庫等の大型物件の受注が堅調であり、不動産事業も賃貸ビル3棟の安定収益は見込まれることから、売上高48億円(前年同期比9.7%増)、営業利益3億円(前年同期比53.5%増)、経常利益3億2千万円(前年同期比17.1%減)、当期純利益1億9千万円(前年同期比22.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて2億8千3百万円増加して109億6千9百万円となりました。

流動資産は、4億5千4百万円減少しておりますが、そのうち主な勘定科目は、現預金の3億1千2百万円、棚卸資産の6千5百万円、関係会社貸付金の1億4千5百万円であります。

固定資産につきましては、宇都宮第一工場の屋根の葺き替え工事等に設備投資額2億8百万円を投入し有形固定資産が3千2百万円増加、投資有価証券が取得と時価の上昇で7億6千8百万円増加したこと等により、総額で7億3千8百万円増加いたしました。

負債につきましては、短期借入金の長期借入金への転換等により、流動負債が4億1千4百万円減少し、固定負債は3億4千2百万円増加いたしました。

純資産につきましては、自己株式の一部処分や有価証券評価差額金の増額等により3億5千4百万円増加し、81億8千7百万円となり、この結果、自己資本比率は74.6%(前事業年度末73.3%)になりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年度末比2億9千万円減少して17億6千7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億2百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益3億4千万円、減価償却費1億6千5百万円、未成工事受入金3千7百万円の減少等による資金の増加と法人税等の支払額1億6千3百万円の支出等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億9百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入7億4千7百万円があったものの、投資有価証券の取得資金12億2千8百万円、設備投資資金2億1千万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は9百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済で8千1百万円、配当金の支払額4千6百万円で減少するも、自己株式処分による収入1億3千7百万円により増加したものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第41期 平成15年3月	第42期 平成16年3月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月
自己資本比率(%)	70.4	71.5	75.7	73.0	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	22.6	22.1	38.2	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.4	7.6	-	1.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	15.2	-	91.5	25.5

自己資本率比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 第42期から第44期は連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の金額を、第41期・第45期につきましては連結財務諸表を作成していないため、財務諸表の金額を使用しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、42期・43期・44期につきましては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、41期・45期につきましては個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の皆様のご期待にお応えすることが経営の重要課題と考え、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としております。当期末の配当金につきましては、業績結果および配当原資を勘案の上、株主の皆様のご支援にお応えし、3期連続で増配することとし、1株につき2円増配の8円(平成18年10月1日付で1株を2株とする株式分割を実施)を予定しております。また、次期の配当につきましては、上述の次期の見通しの業績を達成した上で、8円の水準の維持を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開や新たな設備投資、研究開発等の資金に充当し、将来にわたる企業価値の向上、延いては株主利益の確保に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、現状製品別シェアの6割強を占めるマンション床材の需要、即ちマンション建設の動向が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。当面首都圏の高層マンションの建設需要は旺盛であり、工期の短縮に資する当社の製品需要は中期的には堅調に推移するもの見込んでおりますが、長期の予測については見方が分かれております。

また、最近のマンションプロジェクトの規模は大きく、受注も大口ロット化しているため、出荷の時期が大きくブレたり重なったりするケースが多く、期毎あるいは上半期・下半期毎の業績に重要な影響を与える可能性があります。

価格競争および競合

当社は、工法が類似した同業者に加え、製法は異なるが同機能を有する製品の製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格および品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

新製品の開発販売

当社の新製品であるスパンクリートの組立床工法(Jスラブ)・強化スラブ(Mスラブ)・外断熱パネル・土木関連等の製品が順調に市場に受け入れられるか否か、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われます。

経年劣化等による事故のリスク

スパンクリート製品は建物の床・壁、駅舎のプラットホームや鉄道の防音壁等に幅広く使われております。品質管理には万全の注意を払っておりますが、据付場所によっては、漏水や塩害等により想定を超える耐力の劣化が進み、あるいは施工時の取り付け部材等の不具合を起因として事故が発生することがないとは言えず、その場合は業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル3棟を所有し不動産事業を営んでおり、当面賃料推移・稼働率とも堅調であります。将来不動産市況によっては賃料水準や稼働率が影響を受け業績が左右されることがあります。

また、3棟とも建物の状態は良好ではあるものの、築16年から21年を経過しており、大きな修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社およびその子会社である三菱商事建材株式会社の間には、重要な資本関係、商取引および人的関係があります。従って、当社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

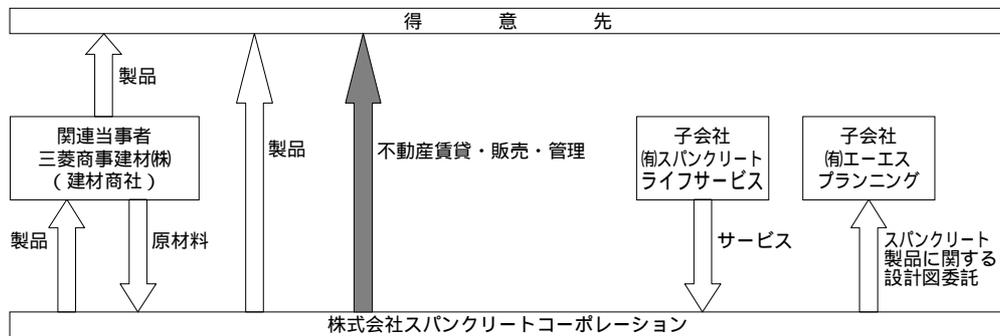
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、「スパンクリート(穴あきPC板)」の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の関係は次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業 ... 建築用の床・壁・屋根の材料として建築業界で広く採用されております「スパンクリート」製品の製造・販売を事業としております。
有限会社エーエスプランニングは、当社製品の「スパンクリート」に関する設計・加工図を作成しております。
なお、平成18年3月末日をもって解散いたしました100%子会社のプレテック株式会社につきましては、平成19年2月に清算を結了しております。
- (2) 不動産事業 ... オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。
有限会社スパンクリートライフサービスは、厚生施設の管理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.spancretecorp.com>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報」、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において詳細に記載しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、かつ経営の透明性を高める観点から株主並びに投資家に対するIR活動の一環として、財務内容の開示を中心としたIR誌の発行を平成4年3月期以降毎年継続しておりますが、本年も6月に「Investors Guide IR 2007」の発行を予定しており、また同月には会社説明会の開催も計画する等、随時適切な対外開示に努めております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第44期 (平成18年3月31日)		第45期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,655,074		1,342,980
2. 受取手形	3		1,230,634		1,075,161
3. 売掛金			334,664		508,659
4. 完成工事未収入金			109,751		87,398
5. 有価証券			403,858		424,983
6. 製品			102,328		114,627
7. 原材料			18,689		25,197
8. 仕掛品			8,614		8,707
9. 未成工事支出金			117,479		36,847
10. 貯蔵品			36,318		32,837
11. 前払費用			1,881		2,023
12. 繰延税金資産			80,445		36,208
13. 未収入金			24,563		30,999
14. 関係会社短期貸付金			145,000		-
15. その他			658		405
16. 貸倒引当金			88,000		-
流動資産合計			4,181,961	39.1	3,727,037
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		2,000,307		2,073,658	
減価償却累計額		973,960	1,026,346	1,010,631	1,063,027
2. 構築物		674,716		697,226	
減価償却累計額		554,696	120,019	570,138	127,087
3. 機械及び装置		2,101,000		2,148,062	
減価償却累計額		1,717,628	383,371	1,775,968	372,094
4. 車両運搬具		124,915		136,549	
減価償却累計額		106,020	18,894	111,876	24,672
5. 工具、器具及び備品		140,172		142,613	
減価償却累計額		119,584	20,588	123,641	18,971
6. 土地	2		3,162,920		3,163,295
7. 建設仮勘定			4,880		573
有形固定資産合計			4,737,020	44.3	4,769,722

区分	注記 番号	第44期 (平成18年3月31日)		第45期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		47,103		30,292	
2. 電話加入権		1,922		1,922	
無形固定資産合計		49,026	0.5	32,215	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,418,457		2,186,738	
2. 関係会社株式		-		11,800	
3. 出資金		67,315		2,010	
4. 関係会社出資金		11,800		-	
5. 長期貸付金		9,800		9,600	
6. 従業員長期貸付金		18,356		14,546	
7. 関係会社長期貸付金		15,840		14,240	
8. 長期前払費用		-		6,153	
9. 差入保証金		51,155		51,110	
10. 役員従業員保険料		124,385		146,588	
11. 会員権		14,300		14,300	
貸倒引当金		12,600		16,100	
投資その他の資産合計		1,718,809	16.1	2,440,986	22.2
固定資産合計		6,504,856	60.9	7,242,923	66.0
資産合計		10,686,818	100.0	10,969,961	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		85,307		118,350	
2. 工事未払金		134,678		123,381	
3. 短期借入金	1	1,200,000		900,000	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	1	56,800		100,000	
5. 未払金		17,366		14,771	
6. 未払費用		175,802		183,249	
7. 未払法人税等		140,013		32,836	
8. 未払消費税等		20,344		563	
9. 未成工事受入金		58,635		21,283	
10. 預り金		2,742		2,416	
11. その他		19,223		-	
流動負債合計		1,910,914	17.9	1,496,853	13.7

区分	注記 番号	第44期 (平成18年3月31日)		第45期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	-		175,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	2	693,910		693,910	
3. 繰延税金負債		42,285		205,774	
4. 長期未払金		102,620		100,312	
5. 預り敷金		104,509		110,866	
固定負債合計		943,325	8.8	1,285,862	11.7
負債合計		2,854,239	26.7	2,782,715	25.4
(資本の部)					
資本金	4	3,295,822	30.9	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,061,230		-	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		2,595,639		-	
(2) 自己株式処分差益		334		-	
資本剰余金合計		3,657,204	34.2	-	-
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000		-	
2. 当期末処分利益		910,306		-	
利益剰余金合計		1,210,306	11.3	-	-
土地再評価差額金	2、6	234,616	2.2	-	-
その他有価証券評価差額 金	6	183,304	1.7	-	-
自己株式	5	279,441	2.6	-	-
資本合計		7,832,578	73.3	-	-
負債及び資本合計		10,686,818	100.0	-	-

区分	注記 番号	第44期 (平成18年3月31日)		第45期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	4	-	-	3,295,824	30.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,061,232	
(2) その他資本剰余金		-		2,649,171	
資本剰余金合計			-	3,710,403	33.8
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		-		600,000	
繰越利益剰余金		-		710,481	
利益剰余金合計			-	1,310,481	12.0
4. 自己株式	5	-	-	194,661	1.8
株主資本合計			-	8,122,049	74.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	299,812	2.7
2. 土地再評価差額金	2	-	-	234,616	2.1
評価・換算差額等合計			-	65,195	0.6
純資産合計			-	8,187,245	74.6
負債純資産合計			-	10,969,961	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		6,298,447	100.0	4,375,608	100.0	
売上原価	1		5,375,192	85.4	3,606,889	82.4	
売上総利益			923,254	14.6	768,719	17.6	
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		53,689			57,352		
2. 役員報酬		87,880			99,680		
3. 給料諸手当		194,518			177,784		
4. その他の人件費		48,876			50,102		
5. 旅費交通費		22,074			21,340		
6. 交際費		11,009			10,252		
7. 事務費		44,892			46,946		
8. 賃借料		28,949			28,290		
9. 減価償却費		14,719			10,639		
10. 研究開発費	2	33,170			23,751		
11. その他		53,571	593,351	9.4	47,115	573,256	13.1
営業利益			329,902	5.2	195,462	4.5	
営業外収益							
1. 受取利息		5,942			4,363		
2. 有価証券利息		28,636			42,919		
3. 受取配当金		5,362			6,250		
4. 投資有価証券売却益		62,427			105,976		
5. 仕入割引		11,694			10,988		
6. 投資事業有限責任組合 分配金		-			43,842		
7. 雑収益		17,390	131,454	2.1	23,851	238,192	5.4
営業外費用							
1. 支払利息		9,993			11,855		
2. 投資有価証券売却損		262			3,056		
3. 棚卸資産評価損		9,023			-		
4. 原価外費用		5,236			5,268		
5. 投資有価証券評価損		-			11,426		
6. 雑損失		20,289	44,805	0.7	15,872	47,478	1.1
経常利益			416,551	6.6	386,176	8.8	

区分	注記 番号	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益						
1. 役員退職引当金戻入益		69,350		-		
2. 関係会社清算益		11,041	80,391	1.3	-	-
特別損失						
1. 関係会社整理損		191,724			-	
2. 関係会社清算損		-			26,210	
3. 固定資産除却損		-			19,666	
4. 裁判関連費用		7,000	198,724	3.2	-	45,876
税引前当期純利益			298,218	4.7		340,299
法人税、住民税及び事 業税		133,426			57,981	
法人税等調整額		3,667	129,759	2.0	127,761	185,742
当期純利益			168,459	2.7		154,557
前期繰越利益			741,847			-
当期末処分利益			910,306			-

(3) 株主資本等変動計算書

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	3,295,822	1,061,230	2,595,974	3,657,204	300,000	910,306	1,210,306	279,441	7,883,891
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当(注)						46,881	46,881		46,881
役員賞与(注)						7,500	7,500		7,500
当期純利益						154,557	154,557		154,557
自己株式の処分			53,197	53,197			-	84,780	137,978
新株予約権の行使	2	2		2			-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	2	2	53,197	53,199	300,000	199,824	100,175	84,780	238,157
平成19年3月31日 残高(千円)	3,295,824	1,061,232	2,649,171	3,710,403	600,000	710,481	1,310,481	194,661	8,122,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	183,304	234,616	51,312	7,832,578
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				46,881
役員賞与(注)				7,500
当期純利益				154,557
自己株式の処分				137,978
新株予約権の行使				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	116,508		116,508	116,508
事業年度中の変動額合計(千円)	116,508	-	116,508	354,666
平成19年3月31日 残高(千円)	299,812	234,616	65,195	8,187,245

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		340,299
減価償却費		165,704
貸倒引当金の増加額		3,500
受取利息及び受取配当金		10,614
有価証券利息		42,919
支払利息		11,855
投資有価証券売却益		105,976
投資有価証券売却損		3,056
出資金清算に伴う清算益		1,401
為替差損益		6,962
投資有価証券評価損		11,426
関係会社整理損		26,210
固定資産除却損		23,896
売上債権の減少額		3,830
たな卸資産の減少額		65,212
未成工事受入金の減少額		37,351
仕入債務の増加額		21,747
長期未払金の増加額		2,308
役員賞与の支払額		7,500
その他		38,078
小計		423,628
利息及び配当金の受取額		53,430
利息の支払額		11,855
法人税等の支払額		163,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		302,195

		第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		1,228,729
投資有価証券の売却等による収入		747,384
有形固定資産の取得による支出		209,594
無形固定資産の取得による支出		830
出資金の払戻による収入		66,707
短期貸付金の回収による収入		36,199
その他		20,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		609,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		81,800
自己株式処分による収入		137,978
配当金の支払額		46,881
その他		4
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,300
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,816
現金及び現金同等物の減少額		290,969
現金及び現金同等物の期首残高		2,058,932
現金及び現金同等物期末残高	1	1,767,963

(5) 利益処分計算書

		第44期 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			910,306
利益処分量			
1. 配当金		46,881	
2. 役員賞与金 (内監査役賞与)		7,500 (760)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	354,381
次期繰越利益			555,924

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	イ. 時価法を採用しております。	イ. 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 製品、原材料、仕掛品 ロ. 未成工事支出金 ハ. 貯蔵品	イ. 後入先出法による低価法 ロ. 個別法による原価法 ハ. 最終仕入原価法による原価法	イ. 同左 ロ. 同左 ハ. 同左
4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 ロ. 無形固定資産 ハ. 長期前払費用	イ. 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年~43年 機械及び装置 7年~12年 ロ. 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ. 均等償却を採用しております。	イ. 同左 ロ. 同左 ハ. 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 ロ. 役員退職引当金	イ. 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 平成17年5月25日開催の取締役会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成17年6月28日開催の株主総会において打ち切り支給決議案が承認されております。	イ. 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(1) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,187,245千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当事業年度においては計上しておりません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合分配金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資事業有限責任組合分配金」の金額は8,623千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「棚卸資産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当期における「棚卸資産評価損」の金額は1,400千円であります。</p> <p>3. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は2,849千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成18年3月31日)	第45期 (平成19年3月31日)																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">246,885(39,858)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">607(607)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,420(15,420)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,293,286(994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556,199(1,050,544)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,000(486,800)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,800(486,800)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	(千円)		建物	246,885(39,858)	構築物	607(607)	機械及び装置	15,420(15,420)	土地	2,293,286(994,658)	計	2,556,199(1,050,544)	(千円)		短期借入金	930,000(486,800)	1年以内に返済予定の長期借入金	56,800	計	986,800(486,800)	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">239,282(37,414)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">606(606)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,380(15,380)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,293,286(994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,555(1,048,059)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,000(530,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,000(530,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	(千円)		建物	239,282(37,414)	構築物	606(606)	機械及び装置	15,380(15,380)	土地	2,293,286(994,658)	計	2,548,555(1,048,059)	(千円)		短期借入金	630,000(530,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	長期借入金	175,000	計	905,000(530,000)
(千円)																																											
建物	246,885(39,858)																																										
構築物	607(607)																																										
機械及び装置	15,420(15,420)																																										
土地	2,293,286(994,658)																																										
計	2,556,199(1,050,544)																																										
(千円)																																											
短期借入金	930,000(486,800)																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	56,800																																										
計	986,800(486,800)																																										
(千円)																																											
建物	239,282(37,414)																																										
構築物	606(606)																																										
機械及び装置	15,380(15,380)																																										
土地	2,293,286(994,658)																																										
計	2,548,555(1,048,059)																																										
(千円)																																											
短期借入金	630,000(530,000)																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000																																										
長期借入金	175,000																																										
計	905,000(530,000)																																										
<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 566,056千円</p>	<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 686,742千円</p>																																										
3.	<p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">323,756千円</td> </tr> </table>	受取手形	323,756千円																																								
受取手形	323,756千円																																										
<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,412千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,505千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,412千株	発行済株式総数	普通株式	4,505千株	<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,824千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,018千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,824千株	発行済株式総数	普通株式	9,018千株																														
授権株式数	普通株式	14,412千株																																									
発行済株式総数	普通株式	4,505千株																																									
授権株式数	普通株式	28,824千株																																									
発行済株式総数	普通株式	9,018千株																																									
<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式598,410株であります。</p>	<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式833,720株であります。</p>																																										

第44期 (平成18年3月31日)	第45期 (平成19年3月31日)
<p>6. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより、増加した純資産額は183,304千円であります。</p>	6.

(損益計算書関係)

第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 売上高及び売上原価</p> <p>売上高及び売上原価には、製品(スパンクリート)・不動産が含まれております。</p>	<p>1. 売上高及び売上原価</p> <p>同左</p>
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>(千円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,170</p> <p>なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>(千円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,751</p> <p>なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,505,200	4,513,200	-	9,018,400
合計	4,505,200	4,513,200	-	9,018,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	598,410	598,410	363,100	833,720
合計	598,410	598,410	363,100	833,720

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,513,200株は、取締役会決議による株式の分割による増加4,505,200株、新株予約権の行使による増加8,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加598,410株は、取締役会決議による株式の分割による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少363,100株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,881	12	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,476	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係	(平成19年3月31日)
	(千円)
現金及び預金勘定	1,342,980
有価証券	424,983
現金及び現金同等物	<u>1,767,963</u>

(リース取引関係)

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,182	7,947	1,235	工具、器具及び備品	3,418	626	2,791
ソフトウェア	7,597	4,950	2,647	合計	3,418	626	2,791
合計	16,779	12,897	3,882				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			(千円)				(千円)
1年内			2,428	1年内			660
1年超			1,889	1年超			2,232
合計			4,317	合計			2,892
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			(千円)				(千円)
支払リース料			5,506	支払リース料			2,543
減価償却費相当額			4,960	減価償却費相当額			2,343
支払利息相当額			162	支払利息相当額			146
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	第45期(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	282,263	434,168	151,904
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	198,663	200,160	1,497
その他	-	-	-
その他	743,409	1,127,196	383,786
小計	1,224,336	1,761,524	537,188
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	182,749	162,042	20,707
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	79,292	70,789	8,503
その他	-	-	-
その他	94,782	91,022	3,759
小計	356,824	323,854	32,970
合計	1,581,161	2,085,378	504,217

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うかを判断しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
747,384	105,976	3,056

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第45期(平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関係会社株式	11,800
その他有価証券	
非上場株式	139,250
投資事業有限責任組合出資金	387,092

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第45期(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	20,036	200,160	50,752	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	20,036	200,160	50,752	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関のため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

また、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度に費用処理した拠出額は、34,733千円、平成19年3月31日現在の共済掛金等合計額は、329,403千円 であります。
--

(ストック・オプション等関係)

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	322,000
権利確定	-
権利行使	8,000
失効	-
未行使残	314,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	450
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第44期 (平成18年3月31日現在)	第45期 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,763	10,622
工事未払金	2,151	3,801
未払賞与	25,256	21,784
貸倒引当金	35,816	-
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延税金資産(流動)小計	79,987	36,208
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	41,766	40,826
ゴルフ会員権評価損	7,483	9,966
貸倒引当金	3,622	2,849
関係会社整理損	42,215	-
繰延税金資産(固定)小計	95,088	53,642
繰延税金資産合計	175,075	89,850
評価性引当額	11,106	53,642
繰延税金資産合計	163,969	36,208
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	458	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	126,267	205,774
繰延税金負債合計	125,809	205,774
繰延税金資産(負債)の純額	38,160	169,565

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	第44期 (平成18年3月31日現在)	第45期 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
住民税均等割等	3.6	3.1
評価性引当額	1.9	12.5
税額控除	3.0	0.7
その他	1.4	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	54.6

(持分法損益等)

第45期
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当社は、関連会社がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱商事建材㈱	東京都渋谷区	500,000	建材商社	なし	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	3,879,124	受取手形 売掛金 完成工事未収入金 未成工事受入金	1,010,819 475,496 50,892 32

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,002.94円	1株当たり純資産額	1,000.32円
1株当たり当期純利益金額	41.24円	1株当たり当期純利益金額	19.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第45期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	168,459	154,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,500	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,959	154,557
期中平均株式数(株)	3,902,657	7,874,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	126,913	321,554
(うちストックオプション)	(126,913)	(321,554)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、次のように決議いたしております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社普通株式1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1)平成18年10月1日(日曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年9月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数。 分割の方法 平成18年9月30日(土曜日)を基準日として株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)発行可能株式総数の増加 平成18年10月1日(日曜日)付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を14,412,000株増加して28,824,000株とする。</p> <p>(3)1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,036.36円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">9.95円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">9.88円</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,001.47円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">20.62円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">19.97円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	1,036.36円	1株当たり当期純利益金額	9.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.88円	1株当たり純資産額	1,001.47円	1株当たり当期純利益金額	20.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.97円	
1株当たり純資産額	1,036.36円												
1株当たり当期純利益金額	9.95円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.88円												
1株当たり純資産額	1,001.47円												
1株当たり当期純利益金額	20.62円												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.97円												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	3,870	100.0	3,956	100.0	86	2.2
不動産事業	-	-	-	-	-	-
合計	3,870	100.0	3,956	100.0	86	2.2

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
スパンクリート事業	4,302	1,673	4,132	1,709	170	35
不動産事業	-	-	-	-	-	-
合計	4,302	1,673	4,132	1,709	170	35

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	4,598	73.0	4,118	94.1	480	10.4
不動産事業	1,699	27.0	257	5.9	1,442	84.9
合計	6,298	100.0	4,375	100.0	1,922	30.5

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事建材株式会社	4,089	64.9	3,879	88.7
株式会社カテリーナ都市開発	1,296	20.6	-	-

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

代表取締役会長 村山 好弘 (現 取締役会長)

新任取締役候補

取締役 村山 典子 (現 業務部長 兼 企画室長)

就任予定日

平成19年6月27日